

国民を監視し、私権制限や運動弾圧をもたらす 「土地利用規制法案」は廃案に

学習・抗議集会にご参加を

基地や原発などの周りに住んでいる人全員が調査対象となり、調査内容は政府次第で拡大。「機能を阻害」という抽象規定で刑事罰も。基地調査や抗議行動も弾圧される危険。特定秘密保護法などとともに「安保法制」＝戦争法と一体の「戦争する国」づくりは許されません。

- ◆ 5月13日(木)午後1時～3時
- ◆ 衆議院第1議員会館 第4会議室

主催者あいさつ 国会議員あいさつ

報告 自由法曹団・馬奈木徹太郎弁護士

沖縄からの報告 仲松正人弁護士 瀬長和男統一連事務局長
行動提起

※当日、「安保破棄中央実行委員会」のホームページから視聴
できます

呼びかけ

軍事費を削って暮らしと福祉・教育の充実を国民大運動実行委員会

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター

平和・民主・革新の日本をめざす全国の会(全国革新懇)

自由法曹団

日本平和委員会

安保破棄中央実行委員会

憲法改悪阻止各界連絡会議

日本国民救援会

◇問い合わせ・連絡先 安保破棄中央実行委員会 電話 03-3264-4764 FAX03-3264-4765 メールanpohaiki@nifty.com